

住民投票を求める署名収集開始日 9月を目途に延期へ

カジノの是非を決める
横浜市民の会
NEWS



感染拡大防止を優先

■可能な準備を継続

横浜市民の会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月7日に緊急事態宣言が発令されたことなどを踏まえ、運営委員会で検討を重ねた結果、これまで4月24日に開始することとして準備をしてきた住民投票のための署名収集を延期することに決定しました。この延期に伴い、集会などの一連の予定については延期となります。なお、受任者募集活動は電話、メール、ポスティングなど工夫をして継続していきます。
(裏面に共同代表声明)



カジノ推進事業の停止を求め政党など7団体と共同行動

■カジノより コロナ対策

4月13日、「カジノの是非を決める横浜市民の会」はカジノ業務執行停止を求めて政党など7団体(立憲、共産、れいわ、社民、神奈川ネット、新社会、緑の党)の代表と共に横浜市平原副市長と会談を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の事態にもかかわらず粛々とカジノ誘致業務を進める市の運営に対し、小林共同代表は「事業の経済的根拠も示さず、市民に賭博行為を奨励し、民意にも耳を貸さない」、阿部知子立憲民主党県連代表は「この事態で海外のカジノもすべて止まっている。横浜市の対応は非常識だ。」、畑野君枝衆議院議員は「野党も感染拡大抑止のため協力している。今は新型コロナ対策に万全を期すべき。」とそれぞれ批判しました。これに対し平原副市長は「新型コロナ対策は補正予算も検討し万全を期す。要請の主張は理解するがIR事業は国家的プロジェクトとして国の枠組みの中で進められており国に対しても同様に求めてほしい。」と回答しました。地方自治の精神を欠落させ、国の方針に従いカジノ誘致に向け突き進む林市政を市民の力でストップさせましょう。



横浜市役所応接室

請願権の行使を

「横浜IRの方向性素案」へのパブリックコメントの募集は終了しましたが、私たち市民は憲法の規定により常に国、自治体に対し請願する権利を持っています。請願を受けた機関は誠実に処理する義務があります。市民の声を聴かずカジノ誘致を進める林市政に対し、これからも、ひとりひとり声を上げ続けましょう。

缶バッチの共同購入を

横浜市民の会の缶バッチをつくりました。このバッチを広め私たちの活動をより知ってもらいましょう。地域の代表者がロット単位(100個)で購入する場合は原価でお渡します。
詳しくは070-1394-1324(廣井)



(直径5.5cm)
1個¥300

活動資金のご支援を

— 寄付のお願い —

- 郵便振替(ゆうちょ銀行)
口座記号 00200-3 口座番号 142264
「カジノの是非を決める横浜市民の会」
- 銀行振込 横浜銀行
横浜市庁支店(317)(普通)6055195
「カジノの是非を決める横浜市民の会」
会計責任者 阿佐美茂樹
- クラウドファンディング
カジノの是非を決める横浜市民の会募金サイト

横浜にカジノはいらない!と思う方へ
ご支援のお願い カジノの是非を決める横浜市民の会



<https://cf-yokohamashiminnokai.com/>
twitter、facebookもフォローしてください。

カジノの是非を決める

横浜市民の会

〒231-0023 横浜市中区山下町28-2
ライオンズプラザ山下公園613号室
TEL:045-752-7713 FAX:045-752-7714
mail: info@yokohama-shiminnokai.org

最新の情報はこちらから

横浜市民の会 検索
<https://www.yokohama-shiminnokai.org/>

横浜市におけるカジノを含む統合型リゾート施設（IR） 誘致についての住民投票実施を求める 条例制定直接請求署名の収集開始延期について

カジノの是非を決める横浜市民の会は、4月24日から住民投票実施を求める条例制定直接請求に必要な署名収集を開始することとし、所定の手続きを進めることを3月24日に公表いたしました。

しかしながら、その後の新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの想定を超え、4月7日には神奈川県を含む大都市圏を対象に「緊急事態宣言」発令に至りました。今後、相当期間にわたり、感染拡大を抑止し生命の危険を回避するための対策や深刻化する暮らしと営業を支える対策に国や地方自治体が役割を発揮することはもとより、私たち市民ひとりひとりも感染拡大防止に意識的な取り組みが求められる事態となっています。

住民投票実施を求める条例制定直接請求の署名収集は、法令にもとづき、請求代表者及び受任者が有権者ひとりひとりから対面で署名を収集する取り組みであり、かかる事態のもとで「市民の会」運営委員会において真剣な議論を重ねた結果、4月24日の署名収集開始については、残念ながら延期せざるを得ないとの判断に至りました。

市民の意思を問うことなくカジノを含むIR誘致を進めることは、民主主義と住民自治を逸脱する行為であるとの私たちの考えは変わるものではありません。従って、横浜市が明らかにしている日程や市会開催日程なども考慮すれば、新型コロナウイルス感染拡大の終息を見極めつつ、9月を目途に住民投票実施を求める条例制定直接請求の署名収集を開始したいと考えています。

これまで4月24日署名収集開始に向けて、準備を進めていただいた賛同団体や各区の会並びに受任者登録をいただいた市民の皆さんには、運営委員会の判断にご理解をいただくとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に万全を期しながら署名収集開始に向けた可能な準備を継続していただきたいと考えています。

去る、3月24日にも「市民の会」として、市内6区の市民説明会が延期されているもとの「方向性（素案）」に対する市民意見募集（パブリックコメント）の実施を批判し、IR推進事業の一時停止を申し入れたところですが、今、横浜市が優先すべきは、新型コロナウイルスの感染封じ込めと医療や公衆衛生体制の強化、要介護者・高齢者の健康対策、児童・生徒の学習教育の対策、保育や学童保育への支援、深刻な経済的影響を受けている事業者や市民の暮らしを支える対策など多岐にわたる対策に全力を傾注し、そのために必要な予算や職員を振り向け、市民の安心を確保することです。

IRについては国の「基本方針」の決定が大幅に遅延し、大阪市も万博前開業を断念して、事業者決定の手続きなどの延期を発表しました。私たちは、今日の事態のもとで、横浜市が粛々とIR誘致の事務を進めることに市民の理解は断じて得られないものであることを強く主張し、市長に対しIR推進事業の一時停止を重ねて求めるものです。

2020年4月8日 カジノの是非を決める横浜市民の会 共同代表

藤田 みちる
小林 節